

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成28年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州産業学術推進機構	所管課	産業経済局 新産業振興課
-----	--------------------	-----	--------------

<p>団体に対するミッション</p> <p>①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。</p> <p>②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。</p> <p>③中小企業の経営支援と創業を促進する。</p>	<p>行財政改革大綱における見直し内容</p> <p>これまでの取組みや成果について、評価・検証の上、今後とも本市の産業振興の原動力として同団体に求める役割を整理する。さらに、この役割を達成するために取り組むべき事業や組織体制について、必要に応じ有識者等の意見も踏まえながら、精査・検討する。</p> <p>また、この検討の中で、九州ヒューマンメディア創造センターとの統合についても検討していく。</p>
---	--

ミッションに基づく中期計画							
3～5年後に 目指す状態	限られたリソースを産学連携による技術力の強化と新事業創出に重点的に振り向け、H28年度までに単年度の事業化金額20億円を目指す。						
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）						
	H27 実績	H28 目標 実績		H29 目標	H30 目標	H31 目標	H32 目標
国プロ等外部資金獲得額	6.2億円	5億円	7.3億円	5億円	進捗状況をみて、 平成29年度末に目標を 再設定		
研究開発プロジェクト件数	104件	75件	95件	75件			
新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61件	60件	60件	60件			
事業化件数	26件	30件	29件	30件			
事業化金額	39.1億円	20億円	51.0億円	20億円			

ミッションの遂行状況の評価（平成28年度）			
<p>団体に おける 評価</p> <p>学研都市の効率的な運営、技術開発・経営支援、さらには、国内外への積極的情報発信等に取り組んだ。その結果、成果指標については、概ね目標を達成し、市の改善指導に応えるとともに、</p> <p>○研究開発拠点化の推進</p> <p>○産学連携による技術力の強化と新事業創出の推進</p> <p>○中小企業の経営支援と創業の促進</p> <p>という当財団のミッションにつながる成果をあげることができた。</p> <p>特に、昨年度、FS拠点として採択された「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」では、学研都市の設立時のテーマでもある「環境・エネルギー研究開発拠点」について、今後の推進のための基盤整備を進めることができた。</p> <p>また、先進的介護関連の国家戦略特区指定を受けた北九州市に、介護ロボットの開発・実証分野で貢献するため、財団内に「国家戦略特区ライン」を設け、介護施設において、職員の作業観察・分析、ロボットの実証等を行うとともに、介護現場のニーズに基づいたロボット開発や関連技術の開発・改良を目的に「北九州介護ロボット開発コンソーシアム」を設置した。</p> <p>これらをはじめとした様々な取り組みの結果、事業化金額は、前年同様、目標値を大きく上回るなど、課題としていた産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することができたものと認識している。</p>	<p>市の評価</p> <p>中期計画に基づく平成28年度の目標と実績比較により成果の達成度をみると、各指標をほぼ100%クリアしており、評価できる。</p> <p>事業化件数については目標を達成できなかったものの、前年度を上回る件数を達成しており、FAISのミッションを十分に果たしている。</p>	<p>今後の課題及び見直し内容（案）</p> <p>今後とも、学研都市など、北九州地域における産学官連携による研究開発及び学術研究を推進する等により、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与すべく、現計画の取組みを推進していく。また、九州ヒューマンメディア創造センターとの統合について、評議員会等の承認を経て、福岡県へ統合の申請を行うとともに、平成30年4月の統合に向けた作業を着実に進める。</p>	<p>団体への改善指導内容（案）</p> <p>中長期計画に基づき事業を着実に実施し、各指標を達成できるように指導する。</p> <p>また、九州ヒューマンメディア創造センターとの統合に向けて、両団体の強みを生かした効果的な事業の検討や事務的整理を進めるよう指導する。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	統合を検討する団体 特に事業内容を精査する団体
1 統合の検討について	FAIS・HMC統合に関する協議を、産業経済局新産業振興課及びFAISと進め、統合に向けた基本方針をまとめて平成28年度末の理事会にて報告をした。
	今後は、平成30年4月の新組織発足に向けて、平成29年6月の理事会及び評議員会で統合素案の承認、平成29年10月の臨時理事会及び臨時評議員会で合併契約の締結決議、公益認定変更申請等の作業を進める。
2 事業内容の精査について	平成26年度に設置した『北九州産業学術推進機構今後のあり方に関する研究会』の検討結果を踏まえて今後の方向性を精査・検討しており、平成28年度についてもこの方向性に沿って事業運営を行った。
	更に、HMCとの統合を見据え、本市の重要課題である生産年齢人口の減少に伴う生産性向上・人手不足の解消を図ることを目的として、両団体の強みを活かした事業に取り組んでいく。